

令和3年度「生活者としての外国人」のための日本語教室空白地域解消推進事業
地域日本語教育スタートアッププログラム 報告書

団体名

川北町教育委員会

(都道府県:石川県)

1. 当該地域の情報 (令和4年3月現在)

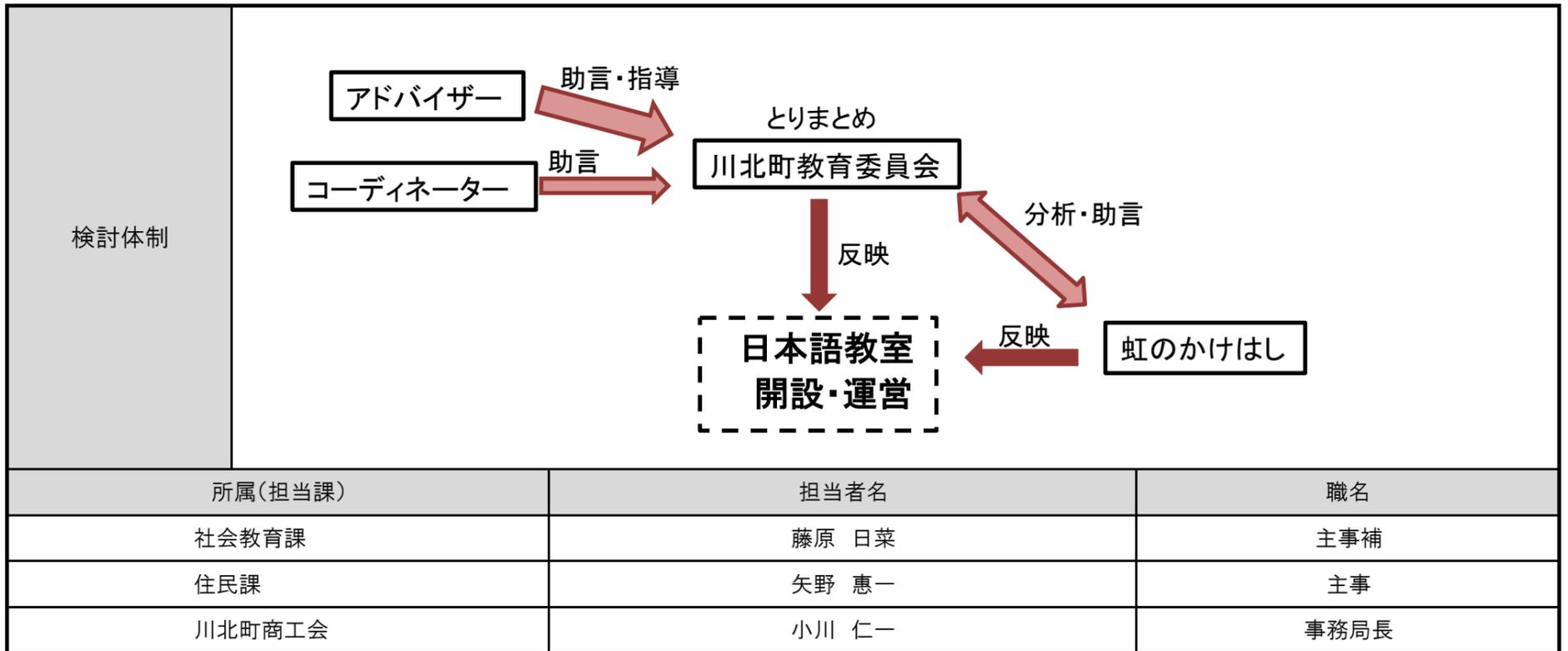
地域の課題	1年目のプログラムでは、コロナ禍により、計画通り事業を進めることができなかったため、日本語学習ニーズなど現状把握ができていない状況である。また、地域の中では外国人住民の存在そのものが住民に知られておらず、町全体としても国際交流・多文化共生に対する取組がこれまでほぼ行われてこなかったことから、日本語教室の必要性についての認識・理解が深まっていない。
在住外国人数 外国人比率	61人 0.9%
在留外国人の 状況	【主な国籍と人数】ベトナム50人 中国6人 ブラジル3人 カナダ1人 アメリカ1人 【在留資格】技能実習24人 技術人文知識国際業務11人 特定技能8人 特定活動7人 永住者5人 家族滞在4 教育1 定住者1 【滞在年数・在留期間などの状況】 技能実習生が多いことから、短期滞在者が増加している傾向が見られる。
在住外国人の 日本語教育の現状	町内に日本語教室がない現状である。

2. 事業の内容

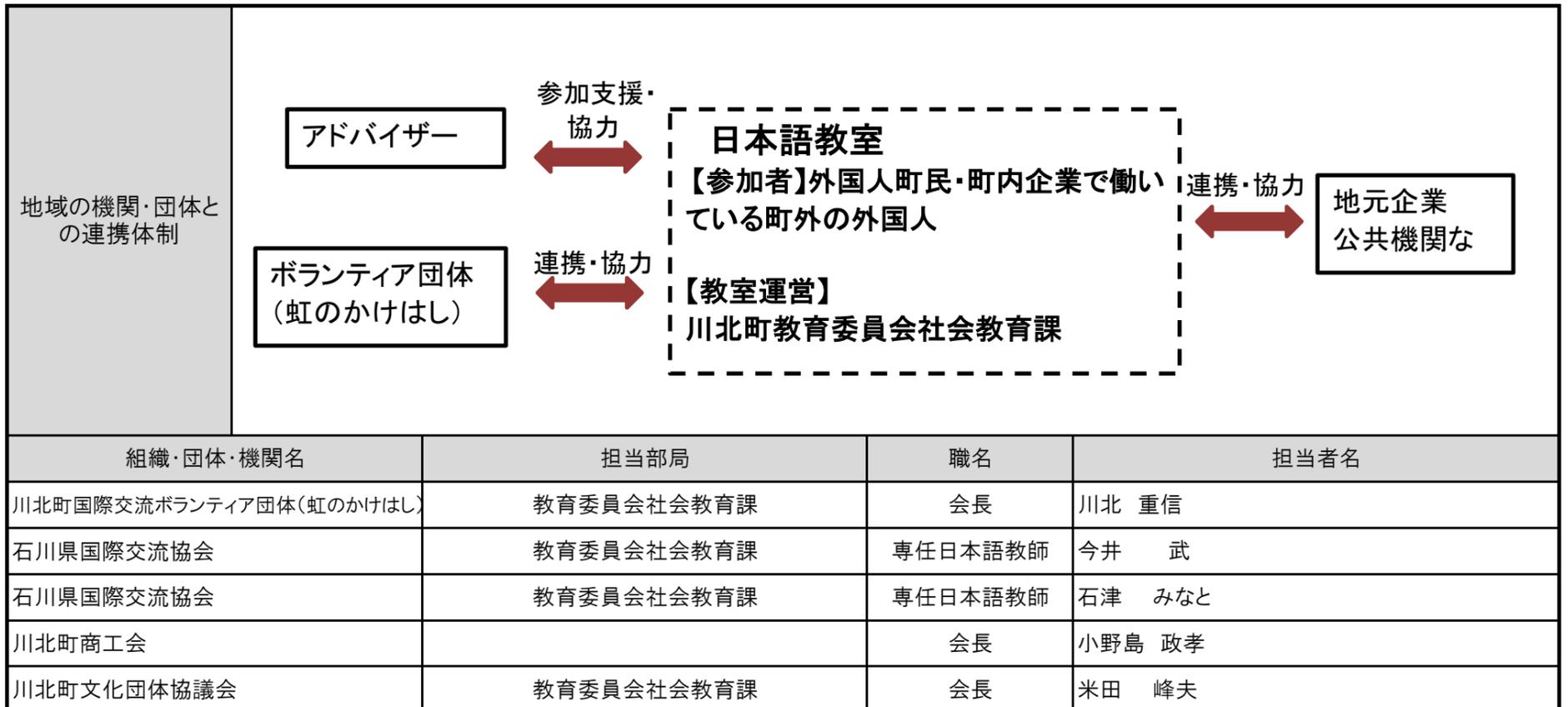
本プログラム取組年数	1年目			
事業の目的	川北町で暮らす日本人と外国人がお互いにコミュニケーションをとることで、生活者としての外国人を支援する「場」、言葉の壁が社会参画の壁とならない「場」、日本人と外国人が共に成長し、共に喜びあえる「場」を作る。			
事業の概要	世界的に国際化が進み、多文化共生が重要とされている。町内に仕事や生活のために日本語を必要としている外国人が一定数存在し、国籍数も増え、多様な文化背景を持つ方々が住民として暮らすようになりました。このような中、日本人住民と外国人住民の間でのトラブルが起きないように、先ず第一に相互理解を深め信頼関係を築くことが重要であると考え、外国人住民を対象とする日本語教室を立ち上げ、外国人の日本語学習を支援するとともに、外国人住民と日本人住民との交流の機会を通して、お互いの文化や習慣・マナーを理解しあい、信頼関係を醸成し、住み良い多文化共生社会づくりに取り組んでいきたいと考えている。			
事業の対象期間	令和2年4月～令和3年3月			
前年度の実績 (2年目以降の 団体のみ記載)				
担当コーディネーター	氏名	所属	職名	担当する役割
	高本 博美	川北町国際交流の会「虹のかけはし」	会員	
	吉田 晃子	川北町国際交流の会「虹のかけはし」	会員	
担当アドバイザー	氏名	所属	職名	継続・新規の別
	関口 朋子	交易社団法人国際日本語普及協会	シニアアドバイザー	継続(新規) 1年目)
	原 千代子	社会福祉法人青丘社	日本語教育施策推進アドバイザー	継続(新規) 1年目)
	石津 みなと	石川県国際交流協会	日本語教育施策推進アドバイザー	継続(新規) 1年目)

3. 日本語教室の設置に向けた検討体制

(1) 地域における日本語教育の実施に向けた検討体制



(2) 日本語教室の実施に向けた事業運営体制図



4. 具体的な取組内容

(1)年間を通じた取組内容

年月	主な取組内容	コーディネーターの主な活動	アドバイザーの来訪
令和3年 4月	年間の活動について確認	年間活動について確認	年間の活動や、計画書についてアドバイス。
令和3年 5月			
令和3年 6月	(6/3)日本語教室オリエンテーションに参加し、事業内容について再確認した。	なし	なし
令和3年 7月	(7/27)コーディネーター会議	今後の事業計画や年間の活動について確認した。	なし
令和2年 8月	(8/28)能美市根上の日本語教室へ視察。	視察への参加。	なし
令和3年 9月	(9/24)コーディネーター情報交換会	情報交換会へZOOMにて参加。	なし
令和3年 10月	(10/7)コーディネーター会議	アンケート内容について確認。今後の事業について検討。	なし
令和2年 11月			
令和3年 12月	(10/23)アドバイザーZOOM会議	なし	ZOOM会議にて、今後の活動についてのアドバイス・提案。
令和4年 1月	アンケート配布準備	なし	なし
令和4年 2月			
令和4年 3月	アンケート配布・集計	アンケート配布・集計についてサポート。	なし

(3)その他関連する取組

取組名称	実施期間	内容
外国人アンケート調査	令和4年3月	日本語教室立ち上げのため、日本語教室のニーズに関するアンケート調査を配布した。

5. 今年度事業全体について

進捗状況	コロナ禍により、当初の計画通りに事業を進めることができていない。
事業推進にあたり問題点と対応策	コロナ禍でもできる活動等を考案し、実行していく。まずは、教室や団体のことを周知し、町民や参加者の方に理解してもらえよう努める。
成果	アンケートの実施や視察等を行い、日本語教室への理解を深めた。
地域の関係者との連携による効果	アンケートの周知や実施の際に、連絡を取り合うことで円滑に進めることができた。
コーディネーターの主な活動	①会議開催(6H) ②研修等への参加(3H) ③他市町視察の同行(2H) ④事業の全体調整・庶務(80H)
アドバイザーの主な助言	・新型コロナウイルス感染症の流行に伴う日本語教室実施判断に対する助言 ・事業計画の修正に関する相談と助言 ・次年度事業実施に向けた助言など
今後の課題	来年度に向けて、対策等講じつつ、町民が日本語教室についての理解が深まるように積極的に活動していく。
今後の予定	計画書をもとに来年度に向けて準備を進めていく。

本件担当 : 川北町役場教育委員会社会教育課 藤原・川端